

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,252,072	6,271,163
電気事業固定資産	3,222,279	3,244,080
水力発電設備	294,175	295,917
汽力発電設備	414,312	404,186
原子力発電設備	344,032	384,277
送電設備	819,294	812,691
変電設備	416,948	417,189
配電設備	811,479	809,035
業務設備	100,412	99,422
その他の電気事業固定資産	21,624	21,359
その他の固定資産	753,323	742,841
固定資産仮勘定	560,944	576,714
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,442	468,072
原子力廃止関連仮勘定	78,332	77,675
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,168	30,966
核燃料	494,124	498,635
装荷核燃料	64,688	68,393
加工中等核燃料	429,435	430,241
投資その他の資産	1,221,401	1,208,892
長期投資	345,422	345,395
関係会社長期投資	431,764	431,594
繰延税金資産	402,874	391,183
その他	44,394	43,732
貸倒引当金(貸方)	△3,054	△3,013
流動資産	733,015	777,911
現金及び預金	159,685	162,156
受取手形及び売掛金	270,648	287,408
たな卸資産	129,127	134,929
その他	176,413	196,140
貸倒引当金(貸方)	△2,859	△2,724
資産合計	6,985,088	7,049,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,852,076	3,984,540
社債	949,500	970,182
長期借入金	1,825,525	1,900,314
退職給付に係る負債	367,875	369,144
資産除去債務	444,302	490,310
繰延税金負債	1,346	991
その他	263,526	253,597
流動負債	1,631,266	1,553,366
1年以内に期限到来の固定負債	664,395	667,247
短期借入金	143,208	144,355
コマーシャル・ペーパー	154,000	249,000
支払手形及び買掛金	126,414	98,161
未払税金	92,214	30,048
その他	451,034	364,554
特別法上の引当金	28,948	29,218
濁水準備引当金	28,948	29,218
負債合計	5,512,290	5,567,125
株主資本	1,364,347	1,373,166
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,725	66,727
利益剰余金	904,806	913,632
自己株式	△96,504	△96,514
その他の包括利益累計額	89,740	90,218
その他有価証券評価差額金	91,135	92,640
繰延ヘッジ損益	△3,369	△4
為替換算調整勘定	11,016	5,705
退職給付に係る調整累計額	△9,041	△8,123
非支配株主持分	18,709	18,565
純資産合計	1,472,797	1,481,949
負債純資産合計	6,985,088	7,049,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	723,469	735,536
電気事業営業収益	604,204	598,712
その他事業営業収益	119,264	136,824
営業費用	676,193	696,986
電気事業営業費用	573,196	574,871
その他事業営業費用	102,997	122,115
営業利益	47,275	38,549
営業外収益	7,630	10,888
受取配当金	2,147	2,423
受取利息	427	488
固定資産売却益	443	2,592
持分法による投資利益	2,606	2,257
その他	2,006	3,126
営業外費用	10,769	11,026
支払利息	10,241	8,349
その他	527	2,676
四半期経常収益合計	731,100	746,425
四半期経常費用合計	686,963	708,013
経常利益	44,136	38,412
繰上準備金引当又は取崩し	△789	270
繰上準備金引当	—	270
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△789	—
税金等調整前四半期純利益	44,926	38,141
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,145
法人税等調整額	8,365	9,116
法人税等合計	12,006	11,261
四半期純利益	32,920	26,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,606	26,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	32,920	26,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,111	1,321
繰延ヘッジ損益	385	3,364
為替換算調整勘定	△2,683	△5,795
退職給付に係る調整額	2,561	875
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	539
その他の包括利益合計	5,884	305
四半期包括利益	38,804	27,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,170	27,177
非支配株主に係る四半期包括利益	634	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

① 税効果会計に係る会計基準の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

② 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月(以下「発電開始月」という。)から起算して40年を経過する月(「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)を経過する月)までとなる。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ45,512百万円増加している。